

道民の安全・安心な暮らしを守り 食の安定供給・観光立国実現に貢献

■我が国最大の安全・安心な食料供給地域を保全

●洪水から農地などを守る河川整備の推進

- ・石狩川(千歳川流域など)、十勝川、天塩川などの直轄河川
- ・厚真川(厚真町)、厚沢部川(厚沢部町)、古丹別川(苫前町)、藻琴川(網走市)など

●洪水と水不足から地域や農地を守るダム建設の推進

- ・佐幌ダム(新得町)、平取ダム(平取町) 雨竜第1・第2ダム(幌加内町)、新桂沢ダム・三笠ぼんべつダム(三笠市)

●高潮、津波、侵食などから地域を守る海岸保全施設の整備推進

- ・霧多布海岸(浜中町)など

●火山泥流、土石流などから農地などを守る土砂災害対策の推進

- ・十勝岳(美瑛町・上富良野町)など



■災害復旧事業の促進

- ・芽室川(芽室町)、ペケレバツ川(清水町)、パンケ新得川(新得町)、沙流川(日高町)など



■観光を支える様々な地域の安全を確保

●洪水から地域を守る河川整備の推進

- ・望月寒川(札幌市)、別保川(釧路町ほか)など



●火山泥流、土石流、地すべり、がけ崩れなどから地域を守る土砂災害対策の推進

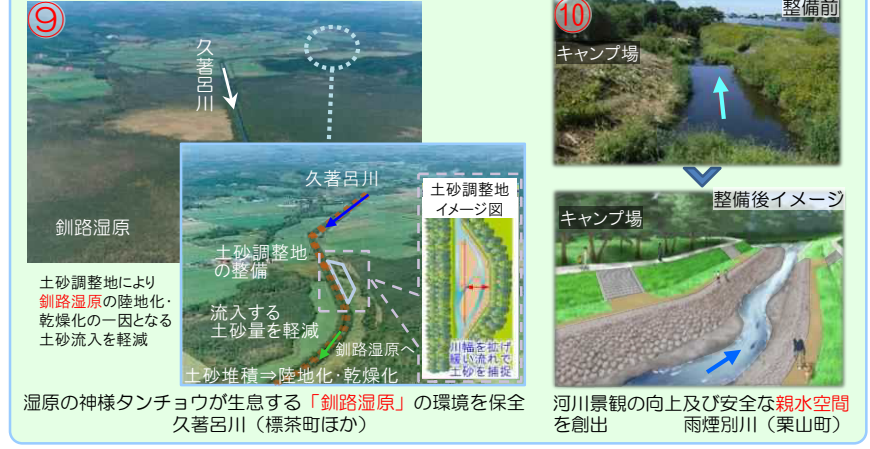
- ・オチウシナイ川(利尻富士町)、北海道駒ヶ岳(森町)など



■自然豊かな水辺環境づくり

●自然再生事業や良好な水辺環境の保全・創出の推進

- ・久著呂川(標茶町ほか)、雨煙別川(栗山町)など



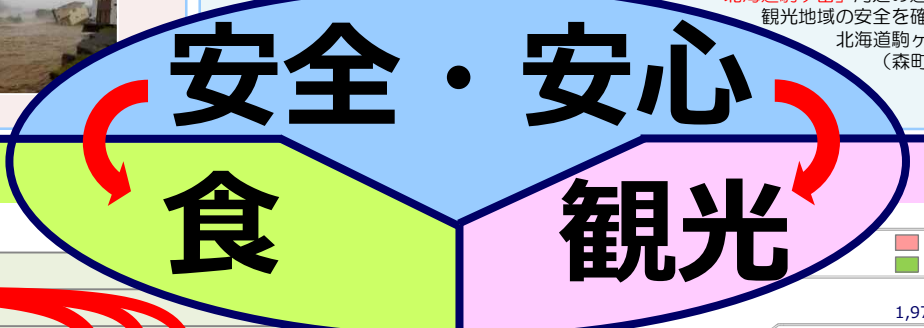
■総合的な防災・減災対策

●「水防災意識社会」の再構築に向けた水害対策の推進



■既存ストックの長寿命化

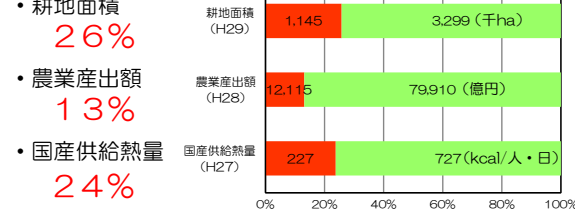
●河川管理施設等・砂防関係施設の長寿命化の推進



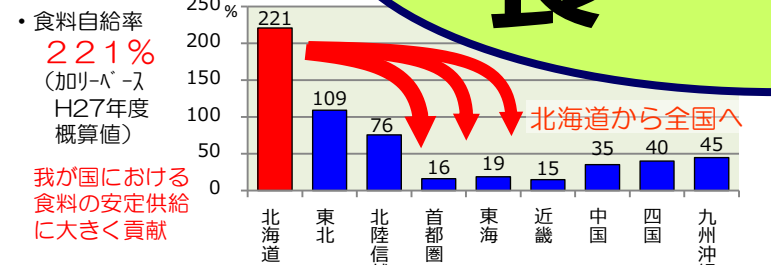
安全・安心 → 食の安定供給に貢献

北海道の地域特性

北海道農業の全国シェア

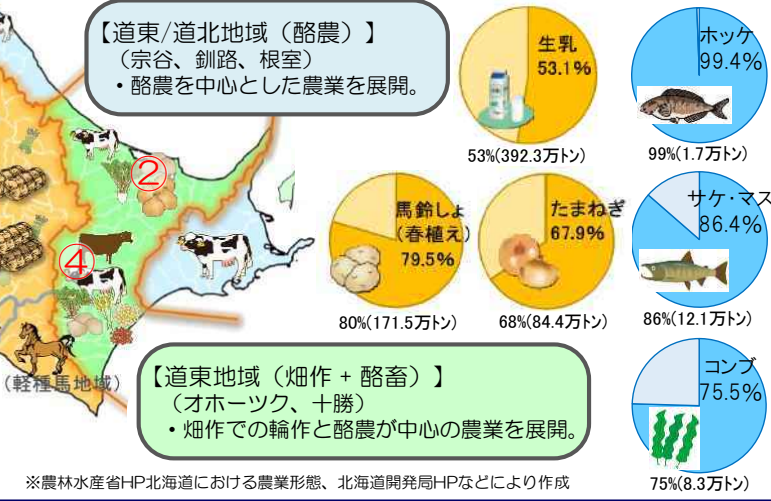
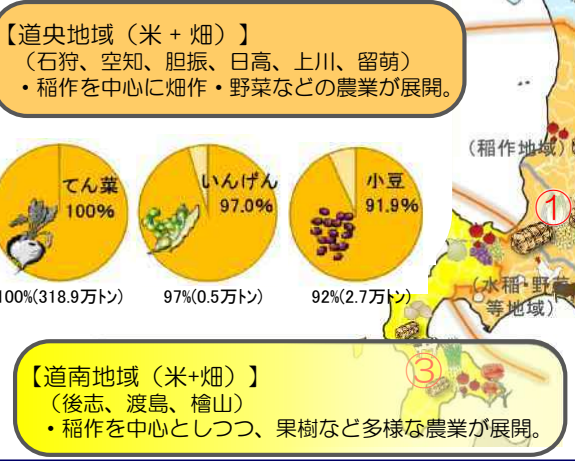


最大の食料供給地域



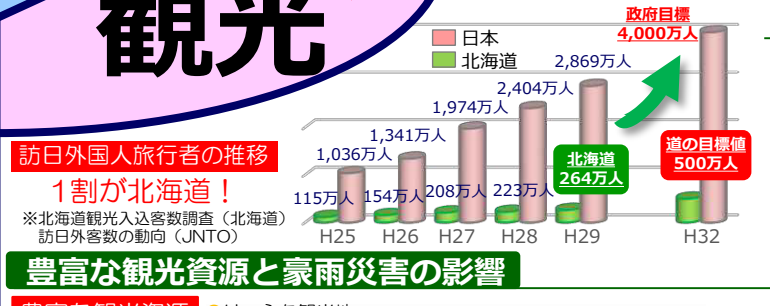
多くの農畜産物・水産物で全国1位の生産量

北海道の14%が農地



安全・安心 → 観光立国実現に貢献

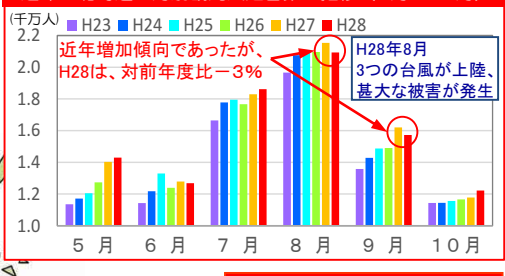
北海道の地域特性



豊富な観光資源と豪雨災害の影響



豪雨災害の影響



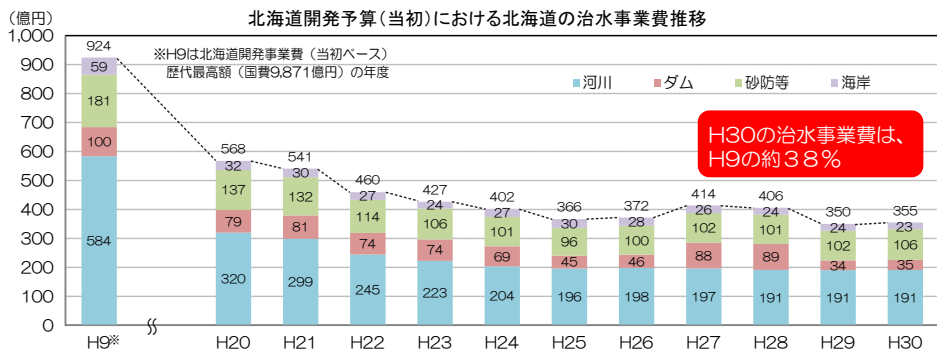
H28 8月の一連の台風被害では、「宿泊キャンセル5万人、被害額180億円」(北海道新聞 H29.4.19より)

制度改正などの要望

《地方分権》

●北海道開発の枠組みの堅持

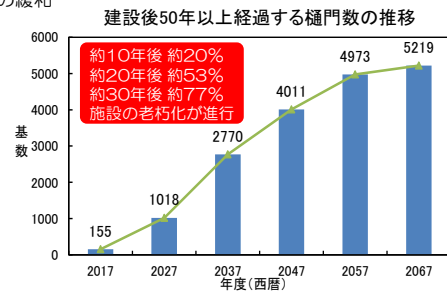
・北海道総合開発計画に基づき、北海道が将来にわたり我が国に貢献していくため、社会資本整備を総合的かつ着実に推進することができるよう、開発予算の一括上や北海道特例などの堅持



《交付金制度等の見直し》

●社会資本の長寿命化に係る制度の拡充

- ・長寿命化計画策定対象すべての施設の点検から補修、更新までが交付金の対象となるよう制度の拡充
 - ① 長寿命化計画対象施設となった「河道」「堤防」の追加
 - ② 「樋門」「揚排水機場」等の部材に関わらない採択要件の緩和
 - ③ 砂防設備等緊急改築事業の採択要件の緩和



●維持管理・更新に係る財政支援の充実・強化

・公共施設等適正管理推進事業債について、対象事業の拡充及び事業要件の緩和

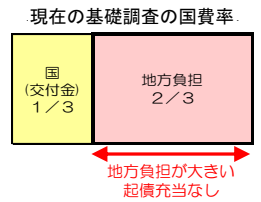


●土砂法に基づく基礎調査の早期完了に向けた国による支援の強化

- ・基礎調査の早期完了に向けて、国費率の嵩上げ、起債充当などの支援
- ・地形情報の提供など国による技術的な支援

基礎調査対象箇所と基礎調査・区域指定実施状況(平成30年3月末)

| 区分 | 対象箇所数 | 完了箇所 | 実施率 |
|------|-------|---------|-------------|
| 基礎調査 | 全国 | 662,958 | 574,582 87% |
| | 北海道 | 11,800 | 7,999 68% |
| 区域指定 | 全国 | 662,958 | 531,251 80% |
| | 北海道 | 11,800 | 5,240 44% |



制度改正などの要望

《交付金制度等の見直し》

●津波防災に係る財政支援の充実・強化

・早急に整備が必要ことから、L1津波対策に特化した新たな事業を創設するとともに予算の確保

●災害復旧事業に係る設計変更に関する取扱いや手続きの効率化

・軽微な変更の上限拡大(3割かつ1千万円未満→3割かつ5千万円未満)

H28年災と過去5カ年の被災箇所数(件)

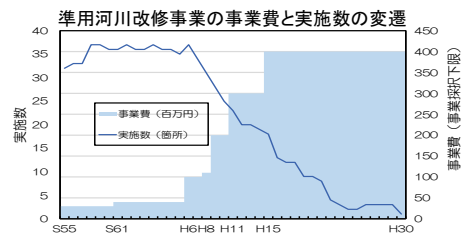
| H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H23~H27 平均(ア) | H28 (イ) | H28と過去5カ年平均との比較(イ/ア) |
|-----|-----|-----|-----|-----|---------------|---------|----------------------|
| 215 | 190 | 122 | 244 | 154 | 185 | 1,227 | 6.6 |

●災害復旧対応業務における財政支援の拡充

・既存制度「査定設計委託費等補助」の改正

●準用河川改修事業に係る採択要件の緩和

・実情に合った小規模な改修を実施できないため、総事業費4億円以上等の採択要件の緩和



《制度創設》

●小規模な河川改修事業に係る制度の創設

・市町村が管理する河川においても浸水被害が発生していることから、実情に合った小規模な河川改修が可能となる交付金制度の創設

●粘り強い構造の堤防の整備推進に係る制度の創設

・河川の越水等が発生した場合でも、決壊までの時間を少しでも引き延ばし被害軽減を図るため、いわゆる粘り強い構造の堤防の整備を河川改修事業実施箇所以外でも推進できるよう、交付金制度の創設

堤防天端をアスファルト等で保護し、法肩部の崩壊の進行を遅らせることにより、決壊までの時間を少しでも延ばし、避難のための時間を確保



●洪水浸水想定区域図調査等に対する交付金制度の創設

・水防法の改正や近年の災害を踏まえ、新たに「想定し得る最大規模の降雨」を前提とした、洪水浸水想定区域図の作成が必要ことから、そのための調査にかかる交付金制度の創設